

2013年度決算 説明資料

(平成25年度決算)

2014年5月2日

四国電力株式会社

I. 2013年度 連結決算の概要 (平成25年度)

1. 電力需要	1
2. 電力供給	3
3. 収支概要	4
4. セグメント情報	8
5. キャッシュ・フロー	9
6. 財政状態	10

II. 2014年度 業績予想 (平成26年度)

12

【参考】単独決算の概要

1. 収支明細	13
2. 財政状態	15

I. 2013年度 連結決算の概要

(平成25年度)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. キャッシュ・フロー
6. 財政状態

- 電灯電力需要は、前年度に比べ 0.7%減の 272億14百万kWhとなった。
このうち、電灯は 0.1%の減、産業用の大口電力は、自家発電働の影響などから 2.2%の減となった。
- 融通送電等は、前年度に比べ 11.9%増の 11億50百万kWhとなった。
- この結果、総販売電力量は、前年度に比べ 0.3%減の 283億64百万kWhとなった。

電力需要の内訳

	(百万kWh)				
	2013年度 (平成25年度)	2012年度 (平成24年度)	前年差	伸び率	主な差異理由
電灯・電力計	27,214	27,410	▲ 196	▲ 0.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・自家発電働増などによる大口電力の減 ▲1.7億kWh ・節電影響（前年並み） 他
電 灯	9,615	9,625	▲ 10	▲ 0.1%	
電 力 (うち 大口電力)	17,599 (7,511)	17,785 (7,681)	▲ 186 (▲ 170)	▲ 1.0% (▲ 2.2%)	
融 通 等	1,150	1,027	123	11.9%	
総販売電力量	28,364	28,437	▲ 73	▲ 0.3%	

2013年度 四国4県都の平均気温

	(°C)				
	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.5	28.4	29.3	24.6	26.5
平 年 差	0.7	1.6	1.5	0.1	1.0
前 年 差	0.8	1.0	0.7	▲ 0.4	0.5

	12月	1月	2月	3月	12-3月平均
実 績	7.5	6.4	6.6	10.4	7.7
平 年 差	▲ 0.8	0.4	0.0	0.7	0.1
前 年 差	0.7	1.2	0.0	▲ 0.9	0.3

大口電力の業種別需要動向

	(百万kWh)	
	2013年度 (平成25年度)	伸び率
機 械	1,787	▲ 0.3%
紙 ・ パ ル プ	1,230	▲ 7.8%
化 学	1,140	▲ 0.2%
鉄 鋼	825	2.3%
織 維	334	▲ 3.4%
そ の 他	2,195	▲ 2.9%
合 計	7,511	▲ 2.2%

電灯・電力需要の推移

(百万kWh)

	2009年度 (平成21年度)	10年度 (22年度)	11年度 (23年度)	12年度 (24年度)	13年度 (25年度)
電 灯	9,464	10,130	9,793	9,625	9,615
電 力	18,032	18,970	18,651	17,785	17,599
(うち 大口電力)	(7,582)	(8,220)	(8,237)	(7,681)	(7,511)
計	27,496	29,100	28,444	27,410	27,214

対前年伸び率

	2009年度 (平成21年度)	10年度 (22年度)	11年度 (23年度)	12年度 (24年度)	13年度 (25年度)
電 灯	▲ 1.1%	7.0%	▲ 3.3%	▲ 1.7%	▲ 0.1%
電 力	▲ 5.8%	5.2%	▲ 1.7%	▲ 4.6%	▲ 1.0%
(うち 大口電力)	(▲ 10.1%)	(8.4%)	(0.2%)	(▲ 6.7%)	(▲ 2.2%)
計	▲ 4.2%	5.8%	▲ 2.3%	▲ 3.6%	▲ 0.7%

四国4県都の平均気温 (夏季・冬季)

(°C)

	2009年度 (平成21年度)	10年度 (22年度)	11年度 (23年度)	12年度 (24年度)	13年度 (25年度)
夏季 (6-9月平均)	25.6	26.7	26.0	25.9	26.5
冬季 (12-3月平均)	8.3	7.2	7.2	7.5	7.7

- 水力発電電力量は、前年度の豊水の反動から、6億kWhの減少となった。
- 火力発電電力量は、前年度に比べ 5億kWhの増加となった。
- なお、原子力については、2012年2月以降、伊方発電所の全号機が停止している。

発電電力量の内訳

		(百万kWh)																																
		2013年度 (平成25年度)	2012年度 (平成24年度)	前年差	伸び率	備考																												
水	力	3,100	3,706	▲ 606	▲ 16.4%	・出水率 117.2% → 101.4%																												
原	子	-	-	-	-																													
火 力	石 炭	64.2%	61.7%	2.5%	5.8%	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">2013年度 (平成25年度)</th> <th>前年差</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>電力量</th> <th>構成比</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自</td> <td>社</td> <td>火力</td> <td>17,902</td> <td>66%</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>社</td> <td>火力</td> <td>9,142</td> <td>34%</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合</td> <td>計</td> <td>27,044</td> <td>100%</td> <td>452</td> </tr> </tbody> </table>			2013年度 (平成25年度)		前年差			電力量	構成比		自	社	火力	17,902	66%	357	他	社	火力	9,142	34%	95	合		計	27,044	100%	452
				2013年度 (平成25年度)			前年差																											
			電力量	構成比																														
	自	社	火力	17,902	66%		357																											
	他	社	火力	9,142	34%		95																											
合		計	27,044	100%	452																													
L	N	G	9.5%	9.0%	0.5%																													
			2,566	2,397	169	7.1%																												
	石	油	ほ	か	26.3%	29.3%	▲ 3.0%	▲ 8.6%																										
			7,124	7,794	▲ 670																													
	計	100%	100%																															
		27,044	26,592	452	1.7%																													
新	工	ネ	984	662	322	48.6%																												

※上段口内は火力発電電力量の構成比

- 売上高は、総販売電力量は減少したものの、電気料金の値上げによる電灯電力収入の増加や、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年度に比べ746億円増収の6,363億円となった。
- 営業費用は、円安による燃料価格の上昇や新工ネ購入電力量の増などにより需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したものの、人件費や修繕費をはじめ経営全般にわたる費用削減に努めたことなどから、前年度に比べ215億円増加の6,336億円にとどまった。
- この結果、営業損益は、27億円の利益となった。また、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は、17億円の損失、当期純損益は、32億円の損失となった。

(億円)

	2013年度 (平成25年度)	2012年度 (平成24年度)	前年差	伸び率
売上高	6,363	5,617	746	13.3%
営業費用	6,336	6,121	215	3.5%
営業損益	27	▲503	530	-
支払利息ほか	44	66	▲22	▲33.2%
経常損益	▲17	▲570	553	-
湯水準備金	(取崩) ▲13	(引当) 24	▲37	-
法人税ほか	28	▲165	193	-
当期純損益	▲32	▲428	396	-

【収支明細：前年対比】

		(億円)			
		2013年度 (平成25年度)	2012年度 (平成24年度)	比 較	
				前年差	伸び率
売上高	電気事業				
	電灯電力収入	5,025	4,601	424	9.2%
	融通等収入	163	110	53	47.4%
	その他収入	322	157	165	104.4%
	計	5,511	4,870	641	13.2%
	その他事業	851	747	104	13.9%
	合計	6,363	5,617	746	13.3%
営業費用	電気事業				
	人件費	490	569	▲ 79	▲ 13.9%
	燃料費	1,687	1,574	113	7.2%
	購入電力料	1,101	994	107	10.8%
	減価償却費	569	603	▲ 34	▲ 5.6%
	修繕費	499	546	▲ 47	▲ 8.7%
	原子力賠償費用	83	88	▲ 5	▲ 5.9%
	その他費用	1,115	1,061	54	5.1%
	計	5,546	5,437	109	2.0%
		その他事業	789	683	106
	合計	6,336	6,121	215	3.5%
営業損益		27	▲ 503	530	-
	支払利息ほか	44	66	▲ 22	▲ 33.2%
経常損益		▲ 17	▲ 570	553	-
	渴水準備金 (取崩)	▲ 13	(引当) 24	▲ 37	-
	法人税ほか	28	▲ 165	193	-
当期純損益		▲ 32	▲ 428	396	-

(差異理由：億円)

【電灯電力収入】
 ・電気料金の値上げによる増(+304)
 ・燃調収入の増(+118)
 ・固定価格買取制度に基づく再エネ賦課金の増(+47)
 ・需要の減(▲33)他

【融通収入】
 ・卸電力取引所での販売の増 他

【その他収入】
 ・固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増(+165)

【その他事業収入】
 ・太陽光発電所建設工事の増(+77)他

【人件費】
 ・賞与の削減など効率化による減(▲65)他

【需給関連費（燃料費+購入電力料）】+221
 ・水力の減(+50)
 ・新エネ購入電力量の増(+100)
 ・燃料価格の上昇などによる増(+70)

		2013年度 (平成25年度)	2012年度 (平成24年度)	前年差
全日本 CIF	石炭(\$/t)	108	127	▲ 19
	原油(\$/b)	110	114	▲ 4
	LNG(\$/t)	836	864	▲ 28
為替レート(円/\$)		100	83	17

【修繕費】
 ・効率化による減(▲51)他

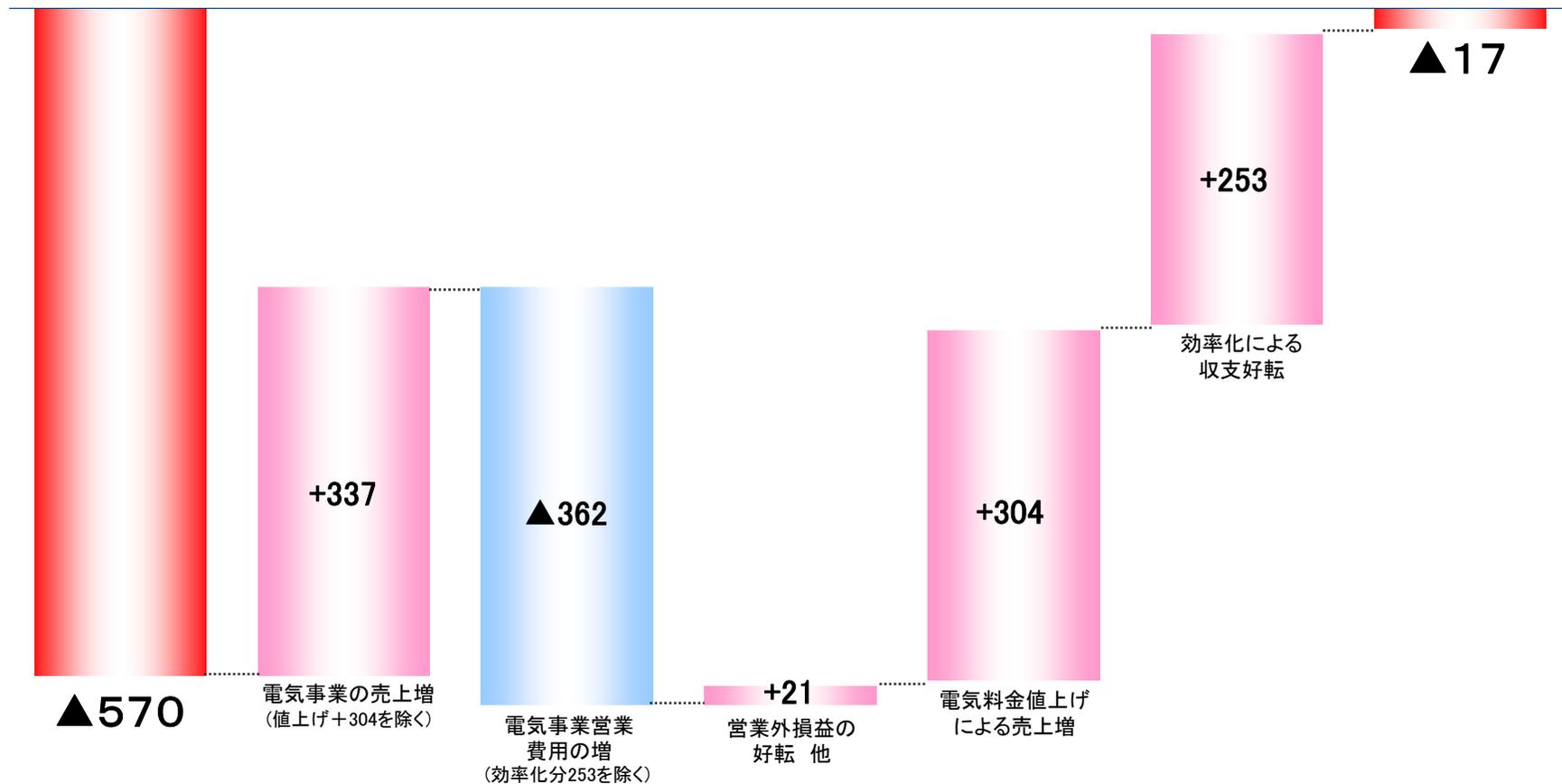
【その他費用】
 ・固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増(+47)
 ・原子力損害賠償支援機構法に基づく一般負担金の増(+27)
 ・伊方発電所安全対策関係委託費の増(+24)
 ・効率化による減(▲66)他

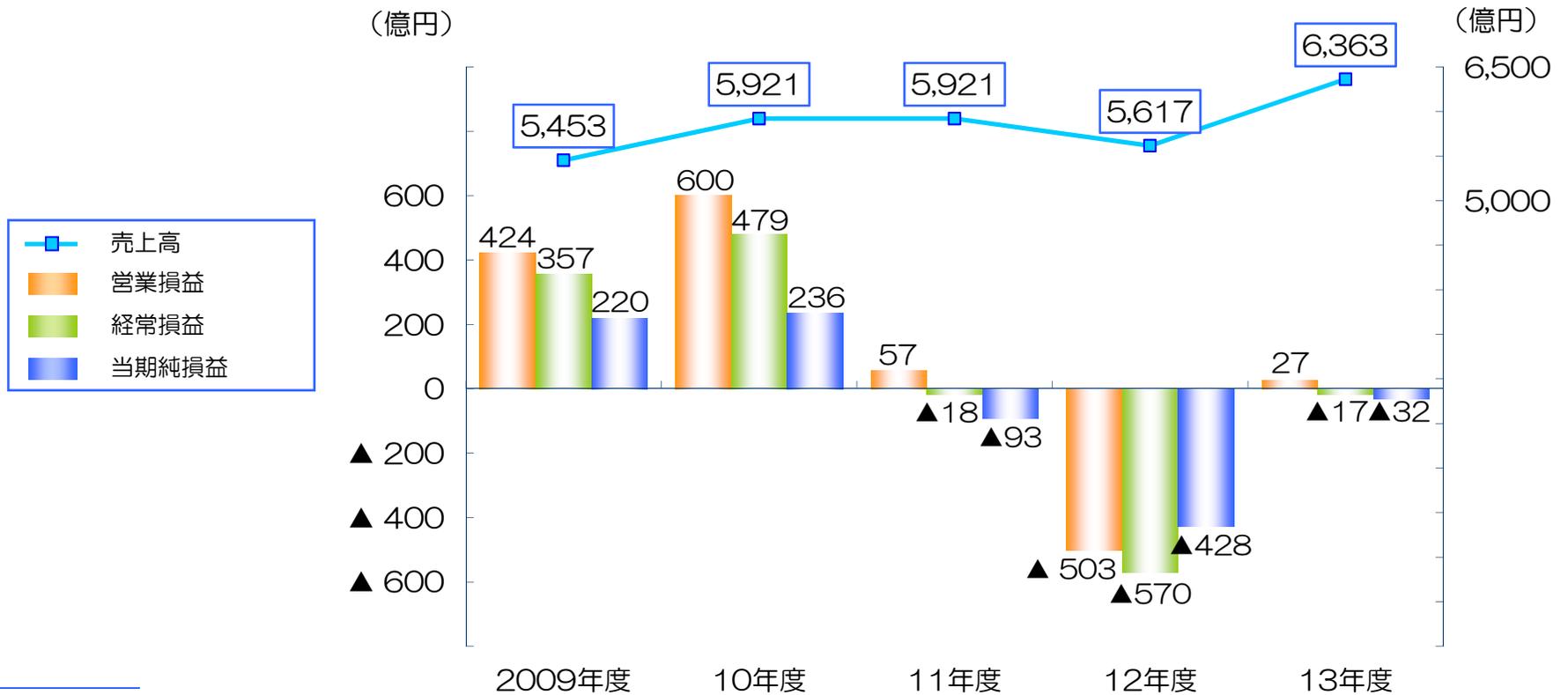
経常損益

(単位：億円)

2012年度
(平成24年度)

2013年度
(平成25年度)





財務指標

	2009年度 (平成21年度)	10年度 (22年度)	11年度 (23年度)	12年度 (24年度)	13年度 (25年度)
売上高営業利益率 (%)	7.8	10.1	1.0	▲ 9.0	0.4
総資産利益率 ※ (%)	3.3	4.2	0.6	▲ 3.4	0.6
自己資本当期純利益率 (%)	6.0	6.6	▲ 2.8	▲ 14.0	▲ 1.1
1株当たり当期純利益 (円)	100	111	▲ 45	▲ 208	▲ 16
事業損益 (経常損益 + 支払利息) (億円)	460	579	77	▲ 475	81

※総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産

【収支】

- 電気事業は、値上げや費用削減に努めたことなどから、営業損益は 541 億円改善し、50 億円の損失となった。
- 情報通信事業は、売上高が前年度並みとなる一方、FTTH事業のエリア拡大などにより費用が増加したため、営業利益は 9 億円減少し、36 億円となった。
- その他事業は、太陽光発電所建設工事の増などにより、売上高が増加し、営業利益は 3 億円増加の 45 億円となった。

		(億円)		
		2013年度	2012年度	前年差
連 結	売上高	6,363	5,617	746
	営業損益	27	▲ 503	530
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	売上高 5,523	4,881	642
		営業損益 ▲ 50	▲ 591	541
	情報通信事業	売上高 299	294	5
		営業利益 36	45	▲ 9
	その他事業	売上高 1,356	1,233	123
		営業利益 45	42	3

＜参考＞設備投資額

		(億円)
		13年度
電気事業		587
	(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)	(185)
	(うち坂出2号機リプレース)	(41)
情報通信事業		145
	(うち新データセンター)	(67)
	(うちFTTH事業)	(23)
その他事業		23
合 計		757

- 営業キャッシュ・フローは、経常損失となったものの、減価償却による回収などにより、657億円の収入となった。
- 投資キャッシュ・フローは、伊方発電所に係る安全対策工事などにより、717億円の支出となった。
- この結果、フリー・キャッシュ・フローは、60億円の支出となった。
- フリー・キャッシュ・フローの支出に充てるため、社債・借入金を調達したことから、財務キャッシュ・フローは27億円の収入となった。この結果、手元資金は32億円減少した。

(注) プラスは収入、▲は支出

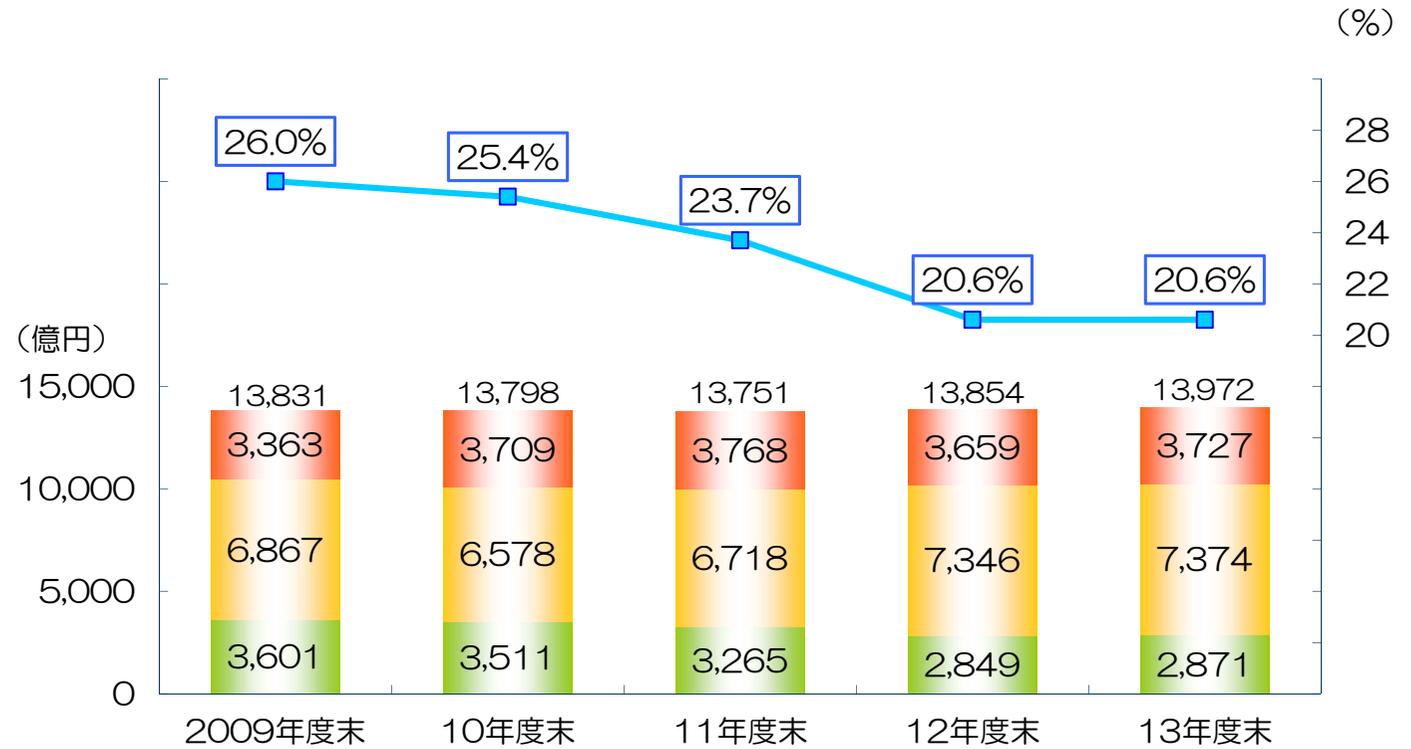
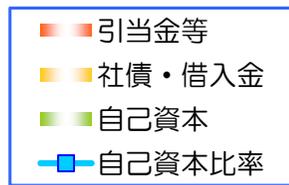
(億円)

		2013年度 (平成25年度)	2012年度 (平成24年度)	差引
営業 キャッシュ・フロー	経常損益	▲ 17	▲ 570	/
	減価償却費	662	694	
	その他	12	33	
	計	657	157	499
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 727	▲ 612	/
	投融資	9	▲ 50	
	計	▲ 717	▲ 662	▲ 55
フリー・キャッシュ・フロー		▲ 60	▲ 504	444
財務 キャッシュ・フロー	配当金支払額	-	▲ 62	/
	自己株式取得額	▲ 0	▲ 0	
	社債・借入金増加額	27	628	
	計	27	566	
手元資金の増減額		▲ 32		

- 資産は、売掛金が増加したことなどから、前年度末に比べ 118億円増加した。
- 負債は、社債・借入金が増加したことなどから、前年度末に比べ 96億円増加した。
- 純資産は、前年度末並みとなった。
- この結果、自己資本比率は、20.6%となった。

(億円)

	2013年度末 (平成25年度末)	2012年度末 (平成24年度末)	増 減	主な増減理由
資 産	13,972	13,854	118	
(うち 売 掛 金)	(507)	(408)	(99)	
負 債	11,098	11,002	96	
(うち 社 債 ・ 借 入 金)	(7,374)	(7,346)	(27)	
純 資 産	2,874	2,852	22	当期純損失 ▲32、その他の包括利益累計額 +55
自己資本比率	20.6%	20.6%	0.0%	



(注) 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分

財務指標

	2009年度末 (平成21年度末)	10年度末 (22年度末)	11年度末 (23年度末)	12年度末 (24年度末)	13年度末 (25年度末)
自己資本比率 (%)	26.0	25.4	23.7	20.6	20.6
有利子負債倍率 (倍)	1.9	1.9	2.1	2.6	2.6
1株当たり純資産 (円)	1,668	1,684	1,586	1,384	1,394
株価純資産倍率 (倍)	1.6	1.3	1.5	1.0	1.0

(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

Ⅱ. 2014年度 業績予想 (平成26年度)

- 電灯電力需要は、2013年度における気温影響の反動などから、前年度に比べ 0.6%減の 270億kWh程度と想定している。また、融通等も減少することから、総販売電力量は、前年度に比べ 1.5%減の 279億kWh程度と想定している。
- 売上高は、総販売電力量の減はあるものの、電気料金の値上げ影響が通期で寄与することや、燃料費調整額の増などにより、前年度に比べ 約240億円増収の 6,600億円程度を見込んでいる。
- 損益および配当については、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることから、未定としている。

需要予想

		(億kWh)			
		2014年度予想 (平成26年度)	2013年度実績 (平成25年度)	前年差	伸び率
電力需要	電 灯	95.3	96.1	▲ 0.8	▲ 0.8%
	電 力	175.1	176.0	▲ 0.9	▲ 0.5%
	電灯電力計	270.4	272.1	▲ 1.7	▲ 0.6%
	融 通 等	8.9	11.5	▲ 2.6	▲ 22.5%
	総販売電力量	279.3	283.6	▲ 4.3	▲ 1.5%

燃料諸元

	2014年度予想 (平成26年度)	2013年度実績 (平成25年度)	前年差
石炭 C I F 価格 (\$/t)	110	108	2
原油 C I F 価格 (\$/b)	110	110	0
為 替 レ ー ト (円 / \$)	105	100	5

売上高予想

	(億円)			
	2014年度予想 (平成26年度)	2013年度実績 (平成25年度)	前年差	伸び率
連 結 売 上 高	6,600	6,363	237	3.7%

【参考】 単独決算の概要

(億円)

(差異理由：億円)

		2013年度 (平成25年度)	2012年度 (平成24年度)	比較	
				前年差	伸び率
売上高	電灯電力収入	5,025	4,601	424	9.2%
	融通等収入	163	110	53	47.1%
	その他収入	477	310	167	53.5%
	合計	5,665	5,022	643	12.8%
営業費用	人件費	494	573	▲ 79	▲ 13.8%
	燃料費	1,687	1,574	113	7.2%
	購入電力料	1,101	994	107	10.8%
	減価償却費	576	611	▲ 35	▲ 5.7%
	修繕費	502	550	▲ 48	▲ 8.7%
	原子力バックアップ費用	83	88	▲ 5	▲ 5.9%
	その他費用	1,260	1,216	44	3.6%
	合計	5,705	5,608	97	1.7%
営業損益		▲ 40	▲ 585	545	-
支払利息ほか		41	49	▲ 8	▲ 17.2%
経常損益		▲ 81	▲ 634	553	-
濁水準備金 (取崩)		▲ 13	(引当) 24	▲ 37	-
特別利益		342	-	342	-
法人税等		▲ 6	▲ 197	191	-
当期純損益		280	▲ 462	742	-

【電灯電力収入】

- ・電気料金の値上げによる増(+304)
- ・燃調収入の増(+118)
- ・固定価格買取制度に基づく再エネ賦課金の増(+47)
- ・需要の減(▲33)他

【融通収入】

- ・卸電力取引所での販売の増 他

【その他収入】

- ・固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増(+165)

【人件費】

- ・賞与の削減など効率化による減(▲65)他

【需給関連費(燃料費+購入電力料)】+221

- ・水力の減(+50)
- ・新エネ購入電力量の増(+100)
- ・燃料価格の上昇などによる増(+70)

		2013年度 (平成25年度)	2012年度 (平成24年度)	前年差
全日本 CIF	石炭(\$/t)	108	127	▲ 19
	原油(\$/b)	110	114	▲ 4
	LNG(\$/t)	836	864	▲ 28
為替レート(円/\$)		100	83	17

【修繕費】

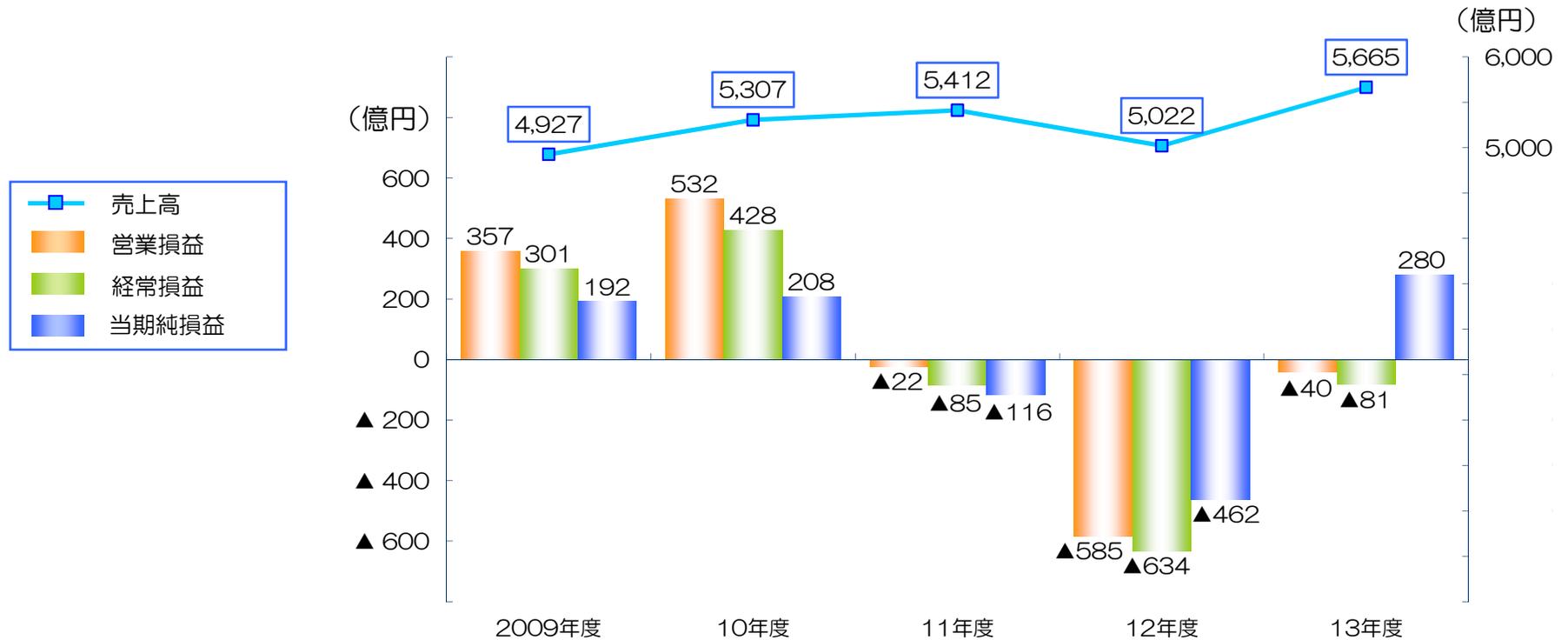
- ・効率化による減(▲51) 他

【その他費用】

- ・固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増(+47)
- ・原子力損害賠償支援機構法に基づく一般負担金の増(+27)
- ・伊方発電所安全対策関係委託費の増(+24)
- ・効率化による減(▲66) 他

【特別利益】

- ・連結子会社からの特別配当(+342)



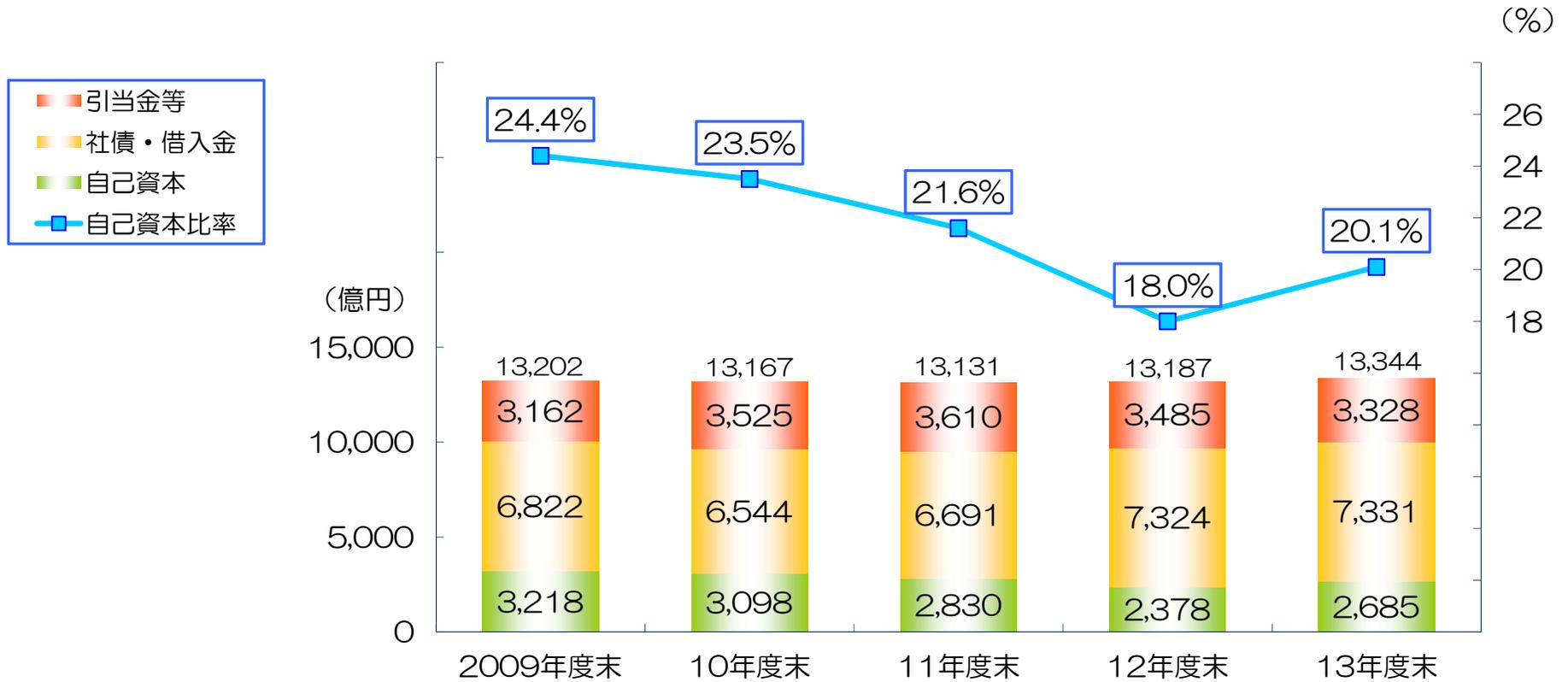
財務指標

	2009年度 (平成21年度)	10年度 (22年度)	11年度 (23年度)	12年度 (24年度)	13年度 (25年度)
売上高営業利益率 (%)	7.3	10.0	▲ 0.4	▲ 11.7	▲ 0.7
総資産利益率 ※ (%)	3.0	4.0	0.1	▲ 4.1	0.1
自己資本当期純利益率 (%)	5.8	6.6	▲ 3.9	▲ 17.7	11.1
1株当たり当期純利益 (円)	86	97	▲ 56	▲ 223	135
事業損益 (経常損益 + 支払利息) (億円)	403	526	10	▲ 540	17

※総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産

(億円)

	2013年度末 (平成25年度末)	2012年度末 (平成24年度末)	増 減	主な増減理由
資 産	13,344	13,187	157	
（うち売 掛 金）	(440)	(344)	(96)	
負 債	10,659	10,808	▲ 149	
（うち社債・借入金）	(7,331)	(7,324)	(7)	
（うち資産除去債務）	(962)	(1,038)	(▲ 76)	・原子力発電施設に係る資産除去債務 割引期間の延長(40→50年)に伴う減
純 資 産	2,685	2,378	307	・当期純利益 +280
自己資本比率	20.1%	18.0%	2.1%	



財務指標

	2009年度末 (平成21年度末)	10年度末 (22年度末)	11年度末 (23年度末)	12年度末 (24年度末)	13年度末 (25年度末)
自己資本比率 (%)	24.4	23.5	21.6	18.0	20.1
有利子負債倍率 (倍)	2.1	2.1	2.4	3.1	2.7
1株当たり純資産 (円)	1,480	1,475	1,363	1,146	1,293
株価純資産倍率 (倍)	1.8	1.5	1.7	1.2	1.1

(注) 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれていません。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>